

四半期報告書

(平成24年度第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

三菱重工業株式会社

平成24年度 第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	平成24年度第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大宮英明
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	法務部グループ長（法務企画グループ） 山本博章
【最寄りの連絡場所】	上記の〔本店の所在の場所〕に同じ。
【電話番号】	上記の〔電話番号〕に同じ。
【事務連絡者氏名】	上記の〔事務連絡者氏名〕に同じ。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成23年度 第3四半期 連結累計期間	平成24年度 第3四半期 連結累計期間	平成23年度
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	1,958,984	1,973,365	2,820,932
経常利益 (百万円)	69,561	74,055	86,182
四半期(当期)純利益 (百万円)	32,724	49,900	24,540
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	428	53,865	10,090
純資産額 (百万円)	1,296,975	1,340,071	1,306,366
総資産額 (百万円)	3,962,973	3,896,884	3,963,987
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.75	14.87	7.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.74	14.85	7.30
自己資本比率 (%)	31.45	33.06	31.66

回次	平成23年度 第3四半期 連結会計期間	平成24年度 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△2.14	9.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、当第3四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（原動機セグメント）

- ・菱日エンジニアリング㈱は、第1四半期連結会計期間において、高菱エンジニアリング㈱及び長菱設計㈱を吸収合併し、商号をMHIプラントエンジニアリング㈱に変更した。

（機械・鉄構セグメント）

- ・エムイーシーエンジニアリングサービス㈱は、第1四半期連結会計期間において、広島菱重エンジニアリング㈱及び㈱リョーセンエンジニアズを吸収合併し、商号を三菱重工マシナリーテクノロジー㈱に変更した。
- ・MLP UK Ltd. は、第1四半期連結会計期間において、清算が終了したため、関係会社ではなくなった。

（汎用機・特殊車両セグメント）

- ・当社は、第1四半期連結会計期間において、キャタピラーージャパン㈱に対し、当社が保有する全ての同社株式を売却したため、同社は関係会社ではなくなった。

（その他セグメント）

- ・当社は、第1四半期連結会計期間において、Federal Broach Holdings, LLC の持分を全て取得したため、同社は新たに当社の連結子会社となった。
- ・MHI Capital America, Inc. は、第2四半期連結会計期間において、新たに当社の連結子会社となった。
- ・Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd. は、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった MHI Industrial Engineering & Services Private Ltd. 及び連結子会社他1社と MHI Industrial Engineering & Services Private Ltd. を存続会社とする合併を行ったため、当社の関係会社ではなくなった。なお、MHI Industrial Engineering & Services Private Ltd. は、商号を Mitsubishi Heavy Industries Engineering & Services Private Ltd. に変更している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下のとおり重要な契約の締結があった。

契約会社名	相手方		内容	契約日付
	名称	国籍		
三菱重工業株式会社	(株)日立製作所	日本	火力発電システムを主体とする分野での事業統合及び共同運営に関する基本合意	平成24年11月29日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国で景気回復傾向がみられるものの、欧州における政府債務危機による景気低迷、中国・インドにおける成長鈍化などにより、全体として低成長となった。我が国経済は、復興関連需要などを背景に持ち直しつつあるものの、世界経済の減速や長引く円高などの影響により、総じて弱含みで推移した。

このような状況の下、当社グループは、受注活動を積極的に推進し、航空・宇宙セグメントで受注を伸ばしたものの、前年同四半期に受注規模が大きかった原動機セグメント、船舶・海洋セグメント等が減少したため、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期を2,318億61百万円（△11.0%）下回る1兆8,800億20百万円となった。

売上高は、機械・鉄構セグメントや原動機セグメント等が増加したことにより、前年同四半期を143億80百万円（+0.7%）上回る1兆9,733億65百万円となった。

利益面では、汎用機・特殊車両セグメントや船舶・海洋セグメントが改善したものの、原子力発電プラントの再稼働遅延による影響等により、営業利益は、前年同四半期を194億82百万円（△19.9%）下回る785億77百万円となった。経常利益は、為替差益を営業外収益に39億33百万円計上したことなどにより、前年同四半期を44億93百万円（+6.5%）上回る740億55百万円となった。

また、投資有価証券売却益を特別利益に73億47百万円計上する一方で、投資有価証券評価損を特別損失に24億4百万円計上したことなどにより、当四半期純利益は、前年同四半期を171億75百万円（+52.5%）上回る499億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。なお、第1四半期連結会計期間から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、前年同四半期との比較は変更後の算定方法により組み替えた数値により実施している。

(ア) 船舶・海洋

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に客船やLNG船の大型受注があったことなどにより、受注高は前年同四半期を1,131億78百万円（△69.1%）下回る506億42百万円となった。

売上高は、フェリー4隻、自動車運搬船3隻、巡視船2隻等合計14隻を引き渡したものの、前年同四半期を551億73百万円（△23.5%）下回る1,798億57百万円となった。営業損益は、受注工事損失引当金の見直しなどにより、前年同四半期から14億34百万円改善し、8億33百万円の損失となった。

(イ) 原動機

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に国内電力不足に対応するためのガスタービンの受注が相次いだことや、台湾向け大型石炭焚発電プラントの受注があったこと、また原子力発電プラントの定期検査工事が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を3,707億5百万円（△39.9%）下回る5,594億35百万円となった。

売上高は、火力発電プラントが増加したことなどにより、前年同四半期を443億30百万円（+6.7%）上回る7,102億94百万円となった。営業利益は、原子力発電プラントの再稼働遅延による影響等により、前年同四半期を176億41百万円（△21.8%）下回る631億円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に受注規模が大きかった製鉄機械、化学プラントの受注が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を290億21百万円（△7.9%）下回る3,361億43百万円となった。

売上高は、化学プラント、製鉄機械、環境装置が増加したことなどにより、前年同四半期を540億47百万円（+20.3%）上回る3,204億27百万円となった。営業利益は、売上が増加したものの、厳しい競争環境が影響し、前年同四半期を15億78百万円（△13.7%）下回る99億50百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第3四半期連結累計期間は、防衛関係、民間機関係の受注が増加したことにより、受注高は前年同四半期を2,899億54百万円（+144.9%）上回る4,899億98百万円となった。

売上高は、民間機関係が増加したものの、防衛関係が減少したことにより、前年同四半期を338億49百万円（△10.2%）下回る2,974億69百万円となった。営業利益は、民間機関係の採算改善が進んだことなどにより、前年同四半期を5億2百万円（+17.4%）上回る33億97百万円となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

当第3四半期連結累計期間は、北米向けフォークリフト、ターボチャージャの受注が増加したことなどにより、受注高は前年同四半期を55億14百万円（+2.1%）上回る2,711億77百万円となった。

売上高は、前年同四半期を34億73百万円（+1.2%）上回る2,850億52百万円となった。営業利益は、売上の増加に加え、コスト改善の進捗等により、前年同四半期を36億86百万円（+78.0%）上回る84億14百万円となった。

(カ) その他

当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期を164億96百万円（+7.5%）上回る2,364億3百万円、売上高は前年同四半期を368億44百万円（+17.5%）上回る2,468億67百万円、営業利益は前年同四半期を45億43百万円（△38.8%）下回る71億55百万円となった。

(2) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は707億15百万円である。この中には受託研究等の費用347億70百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成24年12月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	249,760	249,760	—
コマーシャル・ペーパー	41,000	41,000	—
長期借入金	606,075	128,992	477,082
社債	280,000	80,000	200,000
合計	1,176,836	499,753	677,082

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが4,997億53百万円、償還期限が1年を超えるものが6,770億82百万円となり、合計で1兆1,768億36百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌各証券取引所 (東京、大阪、名古屋は 市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株であ る。(注)
計	3,373,647,813	3,373,647,813	—	—

(注) 「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	3,373,647	—	265,608,781	—	203,536,197

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,397,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 262,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,346,225,000	3,346,225	—
単元未満株式	普通株式 8,763,813	—	—
発行済株式総数	3,373,647,813	—	—
総株主の議決権	—	3,346,225	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,000株 (議決権16個) 含まれている。
2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式 (その他)」欄に3,000株 (議決権3個) 及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。
3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。
- | | |
|------------|------|
| 当社所有 | 495株 |
| 日本建設工業(株) | 765株 |
| (株)東北機械製作所 | 500株 |
4. 当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿の状況を完全に把握できないことから、上記「発行済株式」は直前の基準日 (平成24年9月30日) の株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	18,397,000	0	18,397,000	0.55
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	72,000	0	72,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
(株)寺田鐵工所	広島県福山市新浜町二丁目4番16号	20,000	0	20,000	0.00
長菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
神戸発動機(株)	兵庫県明石市二見町南二見1番地	125,000	0	125,000	0.00
計	—	18,659,000	0	18,659,000	0.55

- (注) 1. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿の状況を完全に把握できないことから、上記「自己株式等」は、直前の基準日(平成24年9月30日)の株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

2【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 (代表取締役)	民間航空機担当	取締役 常務執行役員 (代表取締役)	機械・鉄構事業本部長	鯨井 洋一	平成24年7月1日
取締役 常務執行役員 (代表取締役)	機械・鉄構事業本部長	取締役 常務執行役員 (代表取締役)	グローバル戦略本部長	菱川 明	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,287	261,737
受取手形及び売掛金	968,064	877,509
有価証券	1	1
商品及び製品	155,990	139,899
仕掛品	773,782	797,675
原材料及び貯蔵品	123,670	122,390
繰延税金資産	180,747	179,432
その他	180,826	252,310
貸倒引当金	△6,368	△6,056
流動資産合計	2,639,003	2,624,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342,243	340,764
機械装置及び運搬具（純額）	234,037	221,580
工具、器具及び備品（純額）	38,051	39,971
土地	137,337	138,184
リース資産（純額）	5,356	4,668
建設仮勘定	40,557	46,433
有形固定資産合計	797,584	791,602
無形固定資産	25,313	27,008
投資その他の資産		
投資有価証券	309,054	275,526
長期貸付金	5,478	5,838
繰延税金資産	11,180	9,907
その他	185,708	171,780
貸倒引当金	△9,335	△9,679
投資その他の資産合計	502,086	453,372
固定資産合計	1,324,984	1,271,983
資産合計	3,963,987	3,896,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,101	605,479
短期借入金	152,344	249,760
1年内返済予定の長期借入金	131,713	128,992
コマーシャル・ペーパー	—	41,000
1年内償還予定の社債	69,900	80,000
製品保証引当金	20,812	22,277
受注工事損失引当金	77,565	50,155
係争関連損失引当金	3,936	779
前受金	399,288	364,157
その他	208,034	190,937
流動負債合計	1,714,695	1,733,542
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	553,189	477,082
繰延税金負債	17,832	14,807
退職給付引当金	47,002	58,413
PCB廃棄物処理費用引当金	11,604	11,640
その他	63,296	61,327
固定負債合計	942,925	823,270
負債合計	2,657,621	2,556,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,942	203,951
利益剰余金	822,473	853,967
自己株式	△5,418	△5,399
株主資本合計	1,286,606	1,318,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,082	17,761
繰延ヘッジ損益	12	783
為替換算調整勘定	△53,611	△48,175
その他の包括利益累計額合計	△31,517	△29,631
新株予約権	1,868	2,258
少数株主持分	49,409	49,316
純資産合計	1,306,366	1,340,071
負債純資産合計	3,963,987	3,896,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,958,984	1,973,365
売上原価	1,619,200	1,637,287
売上総利益	339,783	336,077
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	812
役員報酬及び給料手当	93,237	97,952
研究開発費	32,940	35,944
引合費用	21,500	24,316
その他	94,045	98,473
販売費及び一般管理費合計	241,723	257,499
営業利益	98,059	78,577
営業外収益		
受取利息	2,764	2,093
受取配当金	3,426	3,238
持分法による投資利益	876	2,347
為替差益	—	3,933
その他	3,478	3,255
営業外収益合計	10,545	14,869
営業外費用		
支払利息	15,770	13,252
為替差損	13,538	—
固定資産除却損	3,233	2,895
その他	6,500	3,243
営業外費用合計	39,043	19,392
経常利益	69,561	74,055
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,347
固定資産売却益	28,064	—
特別利益合計	28,064	7,347
特別損失		
投資有価証券評価損	2,697	2,404
事業構造改善費用	9,188	—
特別損失合計	11,885	2,404
税金等調整前四半期純利益	85,739	78,997
法人税等	53,168	28,826
少数株主損益調整前四半期純利益	32,571	50,171
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△152	271
四半期純利益	32,724	49,900

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,571	50,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,857	△3,246
繰延ヘッジ損益	△963	183
為替換算調整勘定	△9,396	1,457
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,926	3,574
持分変動差額	—	1,725
その他の包括利益合計	△32,143	3,693
四半期包括利益	428	53,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019	53,511
少数株主に係る四半期包括利益	△591	353

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間から、新規設立により、MHI Capital America, Inc. を連結の範囲に含めている。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間から、株式の売却により、キャタピラージャパン(株)を持分法適用の範囲から除外している。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計方針の変更) 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対して包括予約を締結している場合を除く）について、振当処理を採用していたが、新しい事業運営体制への移行に伴い為替予約の管理方針を見直したため、「2012事業計画」が実行される第1四半期連結会計期間から原則的な処理方法に変更している。 なお、この変更による影響額は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
社員(住宅資金等借入)	33,816百万円	社員(住宅資金等借入)	30,739百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	7,058	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	7,885
その他	21,159	その他	17,929
計	62,034	計	56,554

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	90,344百万円	85,755百万円
のれんの償却額	1,757	631

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,710	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,065	3	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	234,102	652,784	260,540	330,727	280,803	1,758,959	200,025	1,958,984	—	1,958,984
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	927	13,179	5,839	592	775	21,314	9,998	31,313	△31,313	—
計	235,030	665,964	266,379	331,319	281,579	1,780,273	210,023	1,990,297	△31,313	1,958,984
セグメント利益 又は損失(△)	△2,267	80,741	11,529	2,894	4,728	97,626	11,699	109,325	△11,266	98,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△11,266百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	179,082	700,696	316,125	297,133	284,262	1,777,300	196,064	1,973,365	—	1,973,365
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	774	9,598	4,302	336	790	15,801	50,803	66,604	△66,604	—
計	179,857	710,294	320,427	297,469	285,052	1,793,102	246,867	2,039,970	△66,604	1,973,365
セグメント利益 又は損失(△)	△833	63,100	9,950	3,397	8,414	84,029	7,155	91,185	△12,607	78,577

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△12,607百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

新しい事業運営体制への移行に伴い、これまで各セグメントに全て配分していた全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部を、第1四半期連結会計期間から各セグメントに配分せず調整額に含めることとした。

この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の各セグメントの利益又は損失は、調整額で12,607百万円減少し、船舶・海洋で1,722百万円、原動機で5,237百万円、機械・鉄構で688百万円、航空・宇宙で2,734百万円、汎用機・特殊車両で1,305百万円、その他で918百万円それぞれ増加している。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報のうち、各セグメントの利益又は損失は、変更後の算定方法により組み替えて表示している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	9円75銭	14円87銭
四半期純利益(百万円)	32,724	49,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	32,724	49,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,355,112	3,355,133
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	9円74銭	14円85銭
普通株式増加数(千株)	3,146	4,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年度 ストック・オプション (新株予約権1,364個)	—

2 【その他】

中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	平成24年10月31日
中間配当による配当金の総額	10,065百万円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

三菱重工業株式会社
取締役社長 大宮英明殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田祥且 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。